

四 半 期 報 告 書

(第31期第3四半期)

フィールズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山本 英俊

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号 渋谷ガーデンタワー

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	45,266	37,615	61,055
経常損失(△)	(百万円)	△3,858	△1,314	△5,204
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△4,133	△14	△7,691
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△3,814	△90	△5,049
純資産額	(百万円)	36,742	35,253	35,509
総資産額	(百万円)	67,619	66,376	72,336
1株当たり四半期(当期) 純損失(△)	(円)	△124.55	△0.42	△231.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	53.7	52.4	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,534	△380	△1,094
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,349	3,855	4,399
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,004	△814	△2,021
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,901	27,034	24,373

回次		第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失(△)	(円)	△25.42	97.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社七匠を株式取得により連結の範囲に含めています。なお、同社は特定子会社に該当します。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(1) 経営成績の状況

〔当第3四半期連結累計期間（2018年4月-12月）（以下、「当第3四半期」）の概況〕

パチンコ・パチスロ業界では、2018年2月1日に「風適法施行規則（以下、「風適法」）」^{*}が施行されました。メーカー各社においては、新規則に基づく遊技機（以下、「新規則機」）の開発を積極的に進めています。パチンコホールならびにパチンコ・パチスロファンにおいては、新規則機がもたらす多様なゲーム性と、適度な消費金額の枠内で遊びやすい「安心して楽しめるパチンコ」を実感できる、大衆娯楽の誕生に期待を寄せています。

こうした中、新規則に対応したパチンコ機は8月から、パチスロ機は10月から市場に順次投入され、一定の評価を得ています。しかしながら、過渡期ということもあり型式試験の適合率が低水準で推移しているため、市場が期待していた販売機種数に至っておらず、市場への浸透に時間を要している状況にあります。

当年度の当社グループは、大きく経営の舵を切り、大規模な経営改革を進めています。すなわち、4つのカンパニーで運営する体制に移行し、各カンパニーがそれぞれの強みを発揮しながら相互に連携することで、着実な収益力向上を目指しています。とりわけ当社はPS流通カンパニーとして、遊技機流通分野に集中することで、収益構造の改善を図っています。併せて、経営コストの最適化に向けて、様々なコスト削減施策を強力に実行しています。

当社グループの主力であるPS流通カンパニーにおいて、上半期（4月-9月）は、市場の状況に鑑み、主として新規則に対応した遊技機への作り直し期間と位置づけ、旧基準に基づく遊技機や後発機を中心とした販売に注力し、43千台を計上しました。これを主因に、上半期の連結営業損失はおよそ39億円となりました。

続く第3四半期（10月-12月）は、作り直した新規則機を含む主力タイトルの新台販売に注力し、47千台を計上しました。これら事業活動により、第3四半期（10月-12月）の連結営業利益はおよそ26億円、連結経常利益はおよそ27億円の黒字となりました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は売上高37,615百万円（前年同期比16.9%減）、営業損失1,261百万円（前年同期から2,350百万円改善）、経常損失1,314百万円（前年同期から2,543百万円改善）、また、株式会社七匠の連結子会社化に伴う段階取得に係る差益748百万円を第3四半期（10月-12月）の特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は、14百万円（前年同期から4,119百万円改善）となりました。

【中期経営計画について】

当社グループは、2018年11月8日の決算説明会において、当事業年度をスタートとする3カ年の中期経営計画を発表しました。営業利益計画として、2018年度に20億円、2019年度に40億円、2020年度に60億円の達成を目指しています。

※2018年2月1日施行「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、47,039百万円と前連結会計年度末比4,863百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加、原材料及び貯蔵品の増加、仕掛品の増加によるものです。

有形固定資産は、5,106百万円と前連結会計年度末比173百万円の減少となりました。これは主に建物及び構築物の減少によるものです。

無形固定資産は、3,284百万円と前連結会計年度末比1,899百万円の増加となりました。これは主にのれんの増加によるものです。

投資その他の資産は、10,946百万円と前連結会計年度末比12,548百万円の減少となりました。これは主に長期貸付金の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は66,376百万円と前連結会計年度末比5,959百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、19,014百万円と前連結会計年度末比3,466百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少、短期借入金の増加によるものです。

固定負債は、12,109百万円と前連結会計年度末比2,237百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は31,123百万円と前連結会計年度末比5,703百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産の部は、35,253百万円と前連結会計年度末比256百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,661百万円増加し、27,034百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、380百万円（前年同期は2,534百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益161百万円、仕入債務の減少4,416百万円、関係会社株式売却損益1,348百万円、売上債権の減少1,346百万円、減価償却費841百万円、未収入金の減少746百万円、出資金償却694百万円、未払消費税等の増加539百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3,855百万円（前年同期は3,349百万円の収入）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2,818百万円、関係会社株式の売却による収入1,800百万円、固定資産の取得による支出764百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、814百万円（前年同期は1,004百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,935百万円、短期借入れによる収入1,305百万円、配当金の支払168百万円などによるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員の状況

① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は153名減少し、1,361名となりました。これは主に事業の再編に伴う人員の減少等によるものです。なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載していません。

② 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は173名減少し、555名となりました。これは主に事業の再編に伴う人員の減少等によるものです。なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。

当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,800,000
計	138,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,700,000	34,700,000	東京証券取引所 市場第一部	株主として権利内容に制限のない標準となる株式です。単元株式数は100株です。
計	34,700,000	34,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	34,700,000	—	7,948	—	7,994

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,516,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,179,000	331,790	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 4,700	—	—
発行済株式総数	34,700,000	—	—
総株主の議決権	—	331,790	—

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	1,516,300	—	1,516,300	4.37
計	—	1,516,300	—	1,516,300	4.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,473	27,134
受取手形及び売掛金	※2 7,019	※2 7,643
電子記録債権	※2 1,097	※2 1,575
商品及び製品	1,206	546
仕掛品	2,804	4,944
原材料及び貯蔵品	83	1,955
その他	※2 5,553	※2 3,295
貸倒引当金	△61	△57
流動資産合計	42,175	47,039
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,873	1,773
その他	3,406	3,332
有形固定資産合計	5,279	5,106
無形固定資産		
のれん	662	2,855
その他	723	428
無形固定資産合計	1,385	3,284
投資その他の資産		
投資有価証券	6,773	5,764
長期貸付金	11,781	1,744
その他	5,497	5,269
貸倒引当金	△556	△1,831
投資その他の資産合計	23,495	10,946
固定資産合計	30,160	19,337
資産合計	72,336	66,376
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,358	6,870
短期借入金	4,151	5,456
1年内返済予定の長期借入金	2,580	2,580
未払法人税等	171	57
賞与引当金	288	129
役員賞与引当金	9	6
返品調整引当金	6	—
その他	3,914	3,913
流動負債合計	22,480	19,014
固定負債		
長期借入金	9,427	7,492
退職給付に係る負債	660	646
資産除去債務	879	951
その他	3,378	3,018
固定負債合計	14,346	12,109
負債合計	36,827	31,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,579	7,579
利益剰余金	20,684	20,504
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	34,391	34,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	560
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△53	△20
その他の包括利益累計額合計	617	539
非支配株主持分	500	502
純資産合計	35,509	35,253
負債純資産合計	72,336	66,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	45,266	37,615
売上原価	34,546	27,439
売上総利益	10,719	10,175
販売費及び一般管理費	14,332	11,437
営業損失(△)	△3,612	△1,261
営業外収益		
受取利息	86	91
受取配当金	155	152
仕入割引	122	52
出資分配金	165	92
その他	80	93
営業外収益合計	611	482
営業外費用		
支払利息	61	58
持分法による投資損失	527	440
出資金償却	190	10
その他	77	25
営業外費用合計	857	535
経常損失(△)	△3,858	△1,314
特別利益		
固定資産売却益	555	19
投資有価証券売却益	—	361
関係会社株式売却益	—	1,400
段階取得に係る差益	—	748
その他	2	9
特別利益合計	557	2,538
特別損失		
固定資産除却損	70	41
減損損失	50	325
事業再編損	—	394
訴訟関連損失	364	111
その他	44	188
特別損失合計	529	1,062
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,830	161
法人税等	274	178
四半期純損失(△)	△4,105	△16
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	27	△2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,133	△14

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△4,105	△16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	△106
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整額	33	32
その他の包括利益合計	290	△73
四半期包括利益	△3,814	△90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,843	△91
非支配株主に係る四半期包括利益	28	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,830	161
減価償却費	1,025	841
減損損失	50	325
のれん償却額	242	295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58	73
賞与引当金の増減額(△は減少)	△172	△183
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	82	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	9
受取利息及び受取配当金	△242	△244
持分法による投資損益(△は益)	527	440
支払利息	61	58
売上債権の増減額(△は増加)	8,443	1,346
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,414	383
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	334	△253
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,935	△4,416
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,348
出資金償却	552	694
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△748
その他	1,029	1,642
小計	△2,125	△924
利息及び配当金の受取額	258	252
利息の支払額	△61	△58
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△605	349
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,534	△380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△661	△671
有形固定資産の売却による収入	5,254	121
無形固定資産の取得による支出	△245	△92
投資有価証券の売却による収入	13	528
関係会社株式の取得による支出	△193	—
関係会社株式の売却による収入	2,201	1,800
貸付けによる支出	△4,400	△140
貸付金の回収による収入	1,840	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 2,818
その他	△459	△570
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,349	3,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,625	1,305
長期借入金の返済による支出	△1,950	△1,935
配当金の支払額	△1,654	△168
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△955	—
その他	△70	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,004	△814
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△189	2,661
現金及び現金同等物の期首残高	23,090	24,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 22,901	※1 27,034

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社七匠は、連結子会社である株式会社クロスアルファが株式を取得したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めています。

(2) 変更後の連結子会社の数

14社

(3) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ミズホ及び日本アミューズメント放送株式会社は、全ての株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しています。

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社七匠は、連結子会社である株式会社クロスアルファが株式を取得したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めています。また、株式会社ヒーローズは、株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しています。

(4) 変更後の持分法適用関連会社の数

4社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
株式会社ABC	一百万円	38百万円
株式会社ガイア	73百万円	37百万円
株式会社コロナワールド	3百万円	32百万円
株式会社ザシティ	15百万円	27百万円
株式会社スワロウ	一百万円	25百万円
京楽観光株式会社	一百万円	17百万円
巴企画株式会社	0百万円	17百万円
株式会社タツミコーポレーション	一百万円	15百万円
朝日商事株式会社	19百万円	15百万円
ベニス産業株式会社	一百万円	15百万円
その他	285百万円	363百万円
計	398百万円	607百万円

※2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	307百万円	154百万円
電子記録債権	197百万円	37百万円
営業外受取手形	2百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	23,001百万円	27,134百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△100百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	22,901百万円	27,034百万円

※2 当第3四半期連結累計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の追加取得により新たに株式会社七匠を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式
の取得価額と株式取得による収入（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	10,124百万円
固定資産	512百万円
のれん	2,488百万円
流動負債	△12,396百万円
固定負債	△8百万円
小計	720百万円
支配獲得時までの持分法評価額	328百万円
段階取得による差益	△748百万円
追加取得した株式の取得価額	300百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△3,118百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,818百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	829	25	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金
2017年11月9日 取締役会	普通株式	829	25	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	165	5	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社七匠

事業の内容 遊技機の企画・開発・製造・販売

②企業結合を行った理由

今般、当社が推進する経営効率化諸施策の一環として、遊技機開発分野における機能の集約が当社グループのコスト削減に資すると判断し、当社の連結子会社である株式会社クロスアルファが株式会社七匠の株式を取得することによる企業結合を行いました。

③企業結合日

2018年10月9日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率 38.89%

取得日に取得した議決権比率 27.78%

取得後の議決権比率 66.67%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である株式会社クロスアルファが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年10月1日をみなし取得日としているため、2018年10月1日から2018年12月31日までの業績が含まれています。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

企業結合直前に保有していた株式会社七匠の株式の企業結合日における時価 420百万円

追加取得に伴い支出した現金 300百万円

取得原価 720百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 748百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

2,488百万円

②発生原因

取得原価が取得時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△124円55銭	△0円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△4,133	△14
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△4,133	△14
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,700	33,183,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 英俊
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町16番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長山本英俊は、当社の第31期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。